

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ジェイ エイ シー リクルートメント

(E05625)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
① 【株式の総数】	7
② 【発行済株式】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【ライツプランの内容】	7
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(6) 【大株主の状況】	8
(7) 【議決権の状況】	9
① 【発行済株式】	9
② 【自己株式等】	9
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
(1) 【四半期連結貸借対照表】	11
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	13
【四半期連結損益計算書】	13
【第2四半期連結累計期間】	13
【四半期連結包括利益計算書】	14
【第2四半期連結累計期間】	14
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	15
【注記事項】	16
【セグメント情報】	18
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第28期第2四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント

【英訳名】 JAC Recruitment Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長・COO 松園 健

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング14階

【電話番号】 03-5259-6926

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長・CFO兼管理本部長 服部 啓男

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング14階

【電話番号】 03-5259-6926

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長・CFO兼管理本部長 服部 啓男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (百万円)	3,547	4,489	7,179
経常利益 (百万円)	957	1,354	2,021
四半期(当期)純利益 (百万円)	554	811	1,193
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	554	811	1,193
純資産額 (百万円)	3,402	4,729	4,241
総資産額 (百万円)	4,682	6,435	5,660
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.72	40.22	59.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	27.70	—	59.59
自己資本比率 (%)	72.7	73.5	74.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	312	961	1,156
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3	△26	△363
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△212	△343	△330
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,549	4,507	3,915

回次	第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.37	19.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は平成26年1月1日付で株式1株を3株に分割いたしました。第27期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。なお、第28期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

前連結会計年度末より株式会社シー・シー・コンサルティングを連結子会社として連結の範囲に含めたことに伴い、第1四半期連結会計期間より「シー・シー・コンサルティング」を報告セグメントに追加しております。同社は主に求人広告事業を営んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項における将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内における景気浮揚策の奏功及び米国経済の回復傾向を受けて企業の求人意欲は改善が続き、5月の有効求人倍率は1.09倍と約22年ぶりの高水準となりました。また、当社グループの業績は、中高額帯並びに専門性の高い求人案件への事業シフトがマーケットニーズの実態に添う形となり、売上高は当初の計画に沿う進捗で推移いたしました。

今年度の人材紹介事業における当社グループの経営方針は、過去4年間、全社で徹底的に取り組んできた以下の「PPP&I」を根幹としながら、コンサルタントのプロ化と、プロがその実力をさらに発揮できる組織環境の整備を同時に進めるために「Professionals, Team Value and Expansion(個人はプロに/チームで勝って/拡大につながる)」を全社のキーワードとしております。

- ① Productivity 「生産性の向上」
- ② Profitability 「利益の絶対額と利益率の向上」
- ③ Professional 「人材紹介コンサルタントのプロフェッショナル化」
- ④ International 「日系企業の海外関連求人、外資系企業求人、グローバル人材領域の強化」

「Professionals」に関しましては、引き続きコンサルタントの生産性並びに担当求人等の決定率向上を図っております。当第2四半期連結累計期間におきましても前年同期比でそれぞれに改善を示しており、取り組みの成果は実績として表れております。

「Team Value」に関しましては、組織予算の達成をより重視した、強固な社内体制を構築することで売上の増大を図っております。そのために、今年度から新たな組織目標達成報酬を制度化したほか、コンサルタントへのサポート体制を充実させて、業務効率の向上に取り組んでおります。こうした施策の効果もあり、当第2四半期連結累計期間におきましては、組織予算を達成した部・支店の比率が前年同期比で増加いたしました。

「Expansion」に関しましては、景況感の変化に注意を払いつつ、注力分野への集中と浸透を重視し人材紹介事業の積極的な拡大を図っており、平成25年に立ち上げました各分野の新設部署は、いずれも当第2四半期連結累計期間における部門別の収益を確保いたしました。また、平成25年12月に全株式を取得して子会社化いたしました株式会社シー・シー・コンサルティングを主体とする求人広告事業につきましても、業績は当初の計画に沿って順調に推移しております。

一方、経費につきましても必要最低限の水準で推移しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,489百万円(前年同期比26.6%増)となりました。セグメント別売上高は、東京本社が2,530百万円(同26.2%増)、横浜支店が297百万円(同29.0%増)、名古屋支店が224百万円(同13.3%減)、大阪支店が821百万円(同18.9%増)、京都支店が122百万円(同8.7%増)、神戸支店が126百万円(同21.2%増)、JAC Internationalが204百万円(同40.8%増)、シー・シー・コンサルティングが162百万円となっております。

利益面では、営業利益は1,351百万円(前年同期比41.1%増)、経常利益は1,354百万円(同41.4%増)、四半期純利益は811百万円(同46.3%増)となりました。セグメント別損益は、東京本社が822百万円(同42.4%増)、横浜支店が107百万円(同68.9%増)、名古屋支店が48百万円(同45.0%減)、大阪支店が246百万円(同35.0%増)、京都支店が28百万円(同32.5%減)、神戸支店が43百万円(同52.5%増)、JAC Internationalが31百万円(前年同期は△27百万円)、シー・シー・コンサルティングが24百万円となっております。

なお、前連結会計年度末より株式会社シー・シー・コンサルティングを連結子会社として連結の範囲に含めたことに伴い、「シー・シー・コンサルティング」を報告セグメントに追加しております。このため、「シー・シー・コンサルティング」並びに「求人広告事業」の前年同期比については記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの売上実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
東京本社	2,530	126.2
横浜支店	297	129.0
名古屋支店	224	86.7
大阪支店	821	118.9
京都支店	122	108.7
神戸支店	126	121.2
JAC International	204	140.8
シー・シー・コンサルティング	162	—
合計	4,489	126.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

なお、事業別・業界部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業・業界部門	売上高(百万円)	前年同期比(%)
1. 人材紹介事業		
電気・機械・化学業界	1,532	134.2
消費財・サービス業界	1,060	107.1
メディカル・医療業界	896	152.7
IT・通信業界	426	96.6
金融業界	395	112.4
その他	15	45.4
人材紹介事業 計	4,326	122.0
2. 求人広告事業		
求人広告事業 計	162	—
合計	4,489	126.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ591百万円増加の4,507百万円となりました。当第2四半期連結累計期間に係る各活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、961百万円の収入（前年同期は312百万円の収入）となりました。主な要因といたしましては、税金等調整前四半期純利益の1,353百万円、法人税等の支払額539百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、26百万円の支出（前年同期は3百万円の支出）となりました。主な要因といたしましては、有形固定資産取得による支出11百万円、前連結会計年度において新たに連結した、株式会社シー・シー・コンサルティングの取得に係る未払金の支出7百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、343百万円の支出（前年同期は212百万円の支出）となりました。主な要因といたしましては、配当金の支払額321百万円、長期借入金返済による支出20百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、積極的な中途採用と新卒採用に伴い、当社グループの従業員数は前事業年度末より62名増加の520名となりました。セグメント別の従業員数は次のとおりであります。

セグメントの名称	従業員数(名)	増減数(名)
東京本社	253 (5)	34 (3)
横浜支店	28	3
名古屋支店	30	2 (△1)
大阪支店	86	9
京都支店	15	3
神戸支店	14	3
全社(共通)	64 (40)	7 (10)
JAC International	15 (7)	△2 (△2)
シー・シー・コンサルティング	15 (6)	3 (△1)
合計	520 (58)	62 (9)

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いた就業人員数であります。

2. 臨時雇用者数は、嘱託・契約社員、派遣社員、パートタイマー、業務委託の従業員を含んでおり、年間の平均人員を()外数で記載しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社の特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、人材紹介事業の販売実績(売上高)が前年同期比22.0%増加しております。これは主に、前年同期を上回る生産性を維持しつつコンサルタント数を増加させたことによるものであります。なお、当社グループは人材紹介事業及び求人広告事業を行っているため、生産及び受注に関しては該当事項がありません。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	東京本社 (東京都千代田区)	人材紹介等システム	117 (注1)	—	自己資金	平成24年 9月	平成27年 2月 (注2)	経営資源 管理の効 率化

- (注) 1. 投資予定総額を71百万円から上記の金額に変更致しました。
 2. 前連結会計年度末において未定であった完了予定年月は、平成27年2月に決定致しました。
 3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 流動性と資金の源泉

当社グループの所要資金は大きく分けると、経常運転資金と設備投資資金となっております。これらについては、自己資金による調達を基本としております。

② 資産、負債及び純資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金591百万円増加、売掛金136百万円増加、繰延税金資産(流動)78百万円増加等により、前連結会計年度末に比べて775百万円増加の6,435百万円となりました。

負債につきましては、未払費用159百万円増加、未払法人税等78百万円増加、未払金46百万円減少等により、前連結会計年度末に比べて286百万円増加の1,706百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益811百万円、剰余金の配当322百万円により、前連結会計年度末に比べ488百万円増加の4,729百万円となり、自己資本比率は73.5%となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,646,000	20,646,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	20,646,000	20,646,000	—	—

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	20,646,000	—	619	—	594

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
田崎 忠良 (常任代理人 弁護士 小澤 優一)	London United Kingdom (東京都千代田区丸の内3丁目2-3 富士ビル6階 石井法律事務所気付)	7,696,200	37.27
田崎 ひろみ (常任代理人 弁護士 小澤 優一)	London United Kingdom (東京都千代田区丸の内3丁目2-3 富士ビル6階 石井法律事務所気付)	3,589,800	17.38
金親 晋午	東京都港区	3,063,000	14.83
神村 昌志	兵庫県川辺郡猪名川町	618,900	2.99
服部 啓男	神奈川県川崎市幸区	504,100	2.44
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140030 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE WALL STREET NEW YORK, NY 10286 U. S. A (東京都中央区月島4丁目16-13)	440,000	2.13
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	428,600	2.07
ジェーピー モルガン チェース バンク 385181 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	248,600	1.20
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	225,400	1.09
資産管理サービス信託銀行株式 会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ	183,600	0.88
計	—	16,998,200	82.33

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 428,600株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 225,400株

資産管理サービス信託銀行株式会社 183,600株

2. 上記のほか、自己株式が472,089株あります。(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は2.29%)

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 472,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,172,600	201,726	(注) 1
単元未満株式	普通株式 1,400	—	(注) 2
発行済株式総数	20,646,000	—	—
総株主の議決権	—	201,726	—

(注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式89株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント	東京都千代田区神田神保 町一丁目105番地神保町三 井ビルディング14階	472,000	—	472,000	2.29
計	—	472,000	—	472,000	2.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,915	4,507
売掛金	461	597
貯蔵品	0	0
前払費用	50	71
繰延税金資産	210	289
その他	23	10
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	4,659	5,474
固定資産		
有形固定資産		
建物	171	171
減価償却累計額	△107	△113
建物（純額）	63	57
車両運搬具	11	11
減価償却累計額	△10	△10
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	225	223
減価償却累計額	△191	△191
工具、器具及び備品（純額）	33	31
リース資産	11	11
減価償却累計額	△6	△7
リース資産（純額）	4	3
建設仮勘定	-	7
有形固定資産合計	103	100
無形固定資産		
のれん	601	574
商標権	0	0
ソフトウェア	23	17
その他	4	8
無形固定資産合計	630	600
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
出資金	0	0
敷金及び保証金	251	247
長期前払費用	1	1
繰延税金資産	14	10
長期未収入金	15	10
その他	1	1
貸倒引当金	△15	△10
投資その他の資産合計	268	260
固定資産合計	1,001	961
資産合計	5,660	6,435

(単位：百万円)

前連結会計年度
(平成25年12月31日)

当第2四半期連結会計期間
(平成26年6月30日)

負債の部		
流動負債		
短期借入金	※ 20	※ -
リース債務	2	2
未払金	171	124
未払費用	458	617
未払法人税等	554	632
未払消費税等	111	138
預り金	38	30
前受収益	42	88
賞与引当金	-	41
解約調整引当金	16	25
流動負債合計	1,415	1,702
固定負債		
リース債務	3	1
役員退職慰労引当金	1	1
固定負債合計	4	3
負債合計	1,419	1,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	619	619
資本剰余金	785	785
利益剰余金	2,877	3,366
自己株式	△41	△41
株主資本合計	4,241	4,729
純資産合計	4,241	4,729
負債純資産合計	5,660	6,435

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	※ 3,547	※ 4,489
売上原価	87	81
売上総利益	3,459	4,407
販売費及び一般管理費		
役員報酬	117	146
給料及び手当	1,328	1,690
法定福利費	198	251
退職給付費用	31	33
賞与引当金繰入額	36	41
役員退職慰労引当金繰入額	-	0
貸倒引当金繰入額	-	0
地代家賃	199	209
減価償却費	28	26
広告宣伝費	194	238
その他	367	420
販売費及び一般管理費合計	2,502	3,056
営業利益	957	1,351
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	-	0
設備賃貸料	0	1
貸倒引当金戻入額	-	0
その他	0	1
営業外収益合計	1	3
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	0	-
その他	0	0
営業外費用合計	1	0
経常利益	957	1,354
特別損失		
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	955	1,353
法人税、住民税及び事業税	424	617
法人税等調整額	△24	△74
法人税等合計	400	542
少数株主損益調整前四半期純利益	554	811
四半期純利益	554	811

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	554	811
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	554	811
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	554	811
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	955	1,353
減価償却費	28	26
のれん償却額	-	27
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36	41
解約調整引当金の増減額 (△は減少)	3	9
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	0
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	0	0
固定資産除却損	2	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△151	△131
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△0	△0
未払金の増減額 (△は減少)	△18	△38
未払費用の増減額 (△は減少)	35	159
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17	27
その他	45	30
小計	920	1,500
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△607	△539
営業活動によるキャッシュ・フロー	312	961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3	△11
無形固定資産の取得による支出	△0	△5
短期貸付金の回収による収入	-	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	※2 △7
長期前払費用の取得による支出	-	△1
その他投資の取得による支出	-	△0
その他投資の回収による収入	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△16	△20
配当金の支払額	△199	△321
リース債務の返済による支出	△1	△1
自己株式の処分による収入	3	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△212	△343
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	96	591
現金及び現金同等物の期首残高	3,452	3,915
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,549	※1 4,507

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため㈱三菱東京UFJ銀行と当座貸越契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
当座貸越極度額総額	300百万円	300百万円
借入実行残高	—百万円	—百万円
差引額	300百万円	300百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

売上高は、解約調整引当金繰入額18百万円の調整後の金額であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

売上高は、解約調整引当金繰入額25百万円の調整後の金額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金	3,549百万円	4,507百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	—百万円	—百万円
現金及び現金同等物	3,549百万円	4,507百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

前連結会計年度において新たに連結した、株式会社シー・シー・コンサルティングの取得に係る未払金7百万円を支出しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	200	300	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	322	48	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								報告セグメント計	調整額	合計
	東京本社	横浜支店	名古屋支店	大阪支店	京都支店	神戸支店	JAC International	シー・シー・コンサルティング			
売上高											
外部顧客への売上高	2,004	230	259	691	112	104	145	—	3,547	—	3,547
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,004	230	259	691	112	104	145	—	3,547	—	3,547
セグメント利益又は損失(△)	577	63	88	182	42	28	△ 27	—	955	—	955

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								報告セグメント計	調整額	合計
	東京本社	横浜支店	名古屋支店	大阪支店	京都支店	神戸支店	JAC International	シー・シー・コンサルティング			
売上高											
外部顧客への売上高	2,530	297	224	821	122	126	204	162	4,489	—	4,489
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	—	—	—	—	0	5	8	△ 8	—
計	2,531	297	224	821	122	126	205	168	4,497	△ 8	4,489
セグメント利益	822	107	48	246	28	43	31	24	1,353	—	1,353

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2. シー・シー・コンサルティングの報告セグメントには、のれん償却額27百万円が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より株式会社シー・シー・コンサルティングを連結子会社として連結の範囲に含めたことに伴い、「シー・シー・コンサルティング」を報告セグメントに追加しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により組み替えて表示しております。また、同社の連結子会社化に伴い、セグメント間の収益・費用の管理方法の見直しを行い、これまで報告セグメントの売上高として表示していなかったセグメント間の売上を内部売上高として表示する方法に変更しております。この変更に伴う、前年同期のセグメント間の内部売上高及び利益又は損失に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	27円72銭	40円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	554	811
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	554	811
普通株式の期中平均株式数(株)	20,010,202	20,173,911
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27円70銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	14,158	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は平成26年1月1日付で株式1株を3株に分割いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。なお、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月11日

株式会社ジェイエイシーリクルートメント

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 純夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイエイシーリクルートメントの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイエイシーリクルートメント及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。